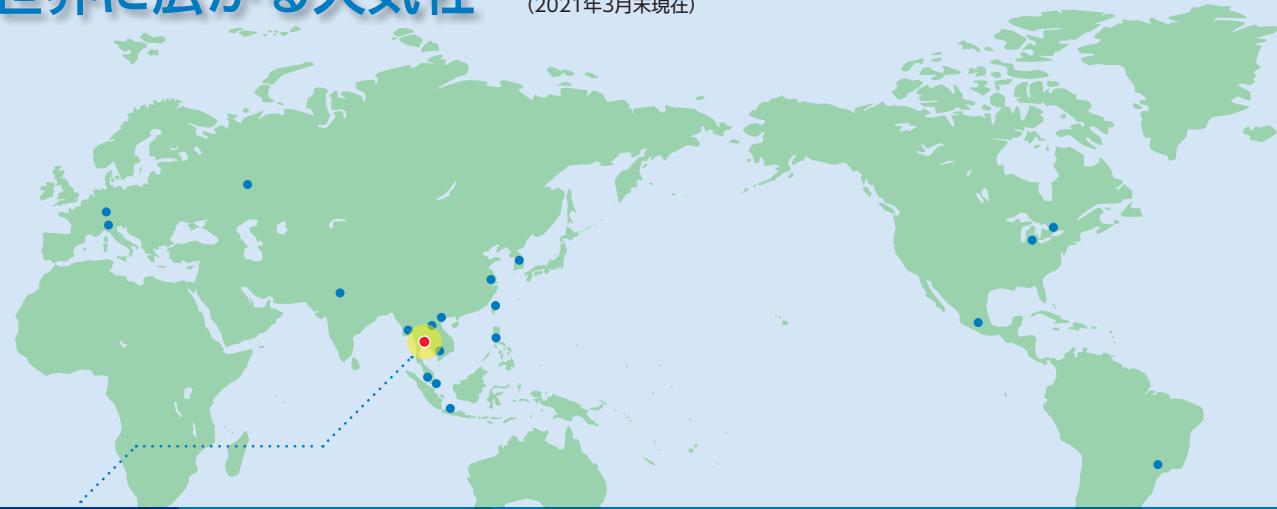


世界に広がる大気社

大気社は海外19か国に40社の連結子会社を有しています。
(2021年3月末現在)



拠点紹介

Taikisha (Thailand) Co., Ltd. (大気社タイランド)

今年で創立50周年を迎える大気社タイランドは、1971年の設立以来、現地に根ざした活動を通じてタイの産業発展に貢献してきました。特にタイ国内の日系企業における売上高は、長年にわたって積み重ねられた実績やお客さまからの信頼により、トップシェアを誇ります。また、この拠点は海外最大規模の子会社として、ミャンマーやカンボジアなど、ASEAN周辺諸国のプロジェクトに対応できる体制を整えているのが強みです。

事業別に見ると、環境システム事業は3つの子会社と連携し、建築・設備・電気・内装の工事を一括して請け負うことができます。一方、塗装システム事業では、製缶工場を有していることから自社製作や設備輸出が可能です。今後は技術提案力をさらに強化し、日系はもとより、非日系のお客さまへも営業チャネルを拡大していきます。



FOCUS

近年のタイ政府は、中所得国から先進国入りを目指すための成長戦略ビジョン「タイランド4.0」や、このビジョンを実現させるためのバンコク東南部地域を中心とした「ECC開発計画」等の政策を本格化させており、医薬品・バイオ・農業などの分野において投資の拡大が期待されます。また、首都バンコクでは都市再開発やデータセンターの需要が活況となっていることから、大気社タイランドは今後、こうしたビジネスチャンスを最大限に活かし、事業を展開していきます。

株式会社 大気社

〒160-6129 東京都新宿区西新宿8-17-1 住友不動産新宿グランドタワー
TEL:03-3365-5320(代) FAX:03-5338-5195
<https://www.taikisha.co.jp>



株式会社 大気社

証券コード:1979

環境をつくる技術は、未来をつくる技術。



この写真は大気社の海外拠点があるタイの世界遺産、スコータイ歴史公園です。タイの拠点については、裏表紙をご覧ください。

第76期 **株主通信**
2020.4.1 ▶ 2021.3.31



株主の皆さまには、平素より格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。
さて、このたび当社第76期の事業年度(2020年4月から2021年3月まで)を終了しましたので、概況につきましてご報告申し上げます。

代表取締役社長 加藤 考二

■ 当期の事業環境について

当期における世界経済は、新型コロナウイルス感染拡大の影響により景気後退に陥りました。第1四半期では、各国政府による緊急対策として、外出禁止令や企業の操業停止、移動制限などによる経済活動の抑制が行われ、世界経済は大きく悪化しました。第2四半期に入ると、経済活動の再開により回復の兆しが見られました。その後は、新型コロナウイルスのワクチンの普及や各国政府の財政支援等により、世界各地で景気が改善傾向にあります。

当社グループにおける市場環境について、国内市場ではビル空調分野においては、第1四半期では緊急事態宣言などによる設備投資への影響が見られましたが、その後は回復に向かいました。一方、産業空調分野では、景気悪化の影響や先行き不透明感の高まりから、各メーカーによる設備投資は慎重な動きが続きました。

海外市場については、産業空調分野、自動車塗装分野ともに、各メーカーによる設備投資の調整局面が続きました。

■ 当期の業績について

大気社グループにおける当期の業績について、当期の受注工事高は、国内、海外ともに減少し、2,004億69百万円(前期比11.7%減少)となり、うち海外の受注工事高は、883億28百万円(前期比13.7%減少)となりました。

完成工事高も、国内、海外ともに減少し、2,025億48百万円(前期比10.1%減少)となり、うち海外の完成工事高は、927億91百万円(前期比0.3%減少)となりました。

利益面につきましては、完成工事総利益は340億27百万円(前期比36億66百万円減少)、営業利益は116億90百万円(前期比37億49百万円減少)、経常利益は122億87百万円(前期比37億3百万円減少)、親会社株主に帰属する当期純利益は82億79百万円(前期比8億53百万円減少)となりました。

業績ハイライト



■ 中期経営計画の進捗について

2020年3月期から2022年3月期までの3か年における当社グループの中期経営計画の進捗について、ご報告申し上げます。当社は今後もすべてのステークホルダーから高い信頼と評価を得られるよう、経営目標達成のために全力を尽くしてまいります。引き続き変わらぬご支援・ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

戦略	進行中の主な取り組み
付加価値の向上 ～省エネ・省コスト・環境対応技術や自動化技術など	高塗着効率塗装システムの開発・商品化 CO ₂ 削減につながる、高塗着効率塗装システムの開発・商品化を推進中。
研究所の拡充・活用 ～技術開発力の強化と技術の見える化による提案力の強化	技術開発センター(愛川)の実証センター化 環境システム事業関連技術の顧客への提案を行う見学施設として再構築を検討中。
IoT・AIなどを活用 ～新たなソリューションの開発推進	予兆保全と品質解析システムの開発・事業化 IoT・AIを活用して稼働停止や品質不良発生時の要因解析を行うシステム「i-Navistar」の導入拡大に向け営業活動推進中。
生産性向上	図面作画・積算業務の自動化システムの開発 図面の自動作画や自動積算のシステムを開発中。 経費精算システムの導入 経費精算システムの導入を検討中。システム導入によりペーパーレス化及び業務プロセスの効率化を実現。
新規事業の拡大 ～植物工場事業や自動車以外の大型自動塗装事業など	航空機・鉄道車両、一般産業向け自動研磨装置及び100%塗着効率塗装ガンの開発・事業化 導入拡大に向け営業活動推進中。
未進出国への事業エリア拡大	未進出国への拠点設立の検討 今後の投資が期待できる地域への新規拠点設立を検討中。
人材の確保 ～柔軟な働き方を可能にする制度の拡充や処遇の向上、勤務時間の低減など会社の魅力を高める施策	同一労働同一賃金を求める法改正への対応 改正法の主旨に基づき、非正規社員と正規社員間の処遇差異の見直しを実施。詳細内容はすでに決定しており、近く改定予定。
多様な人材の活用による人的資源と組織力の増強	多様な人材の採用と活用 女性活躍を推進すべく、ライフイベントに応じた柔軟な休暇・休職の取得や復職後の職務訓練指導を実施。また、政府が推進する70歳雇用への対応について検討中。
コーポレート・ガバナンス体制の強化 ～取締役会の経営監督機能の向上、資本コストを意識した経営など	資本コストや資本・配当政策に関する検討の深化 企業価値向上を目指し、資本コストを意識した経営や資本・配当政策に関する検討を推進中。
国内外における内部統制体制の強化	内部統制体制の強化 グループ全体のITを健全に維持・監督する内部統制体制の強化に向けた対応を検討中。
グローバルなリスク管理体制の拡充 ～法務リスク、情報セキュリティ、コンプライアンスなど	グローバルな情報セキュリティ対策の強化 海外子会社における情報セキュリティ対策の強化を検討中。



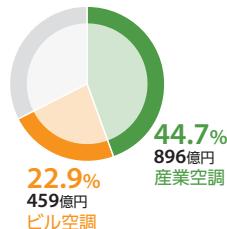
環境システム事業部

経営資源の重点配分とお客さまへの積極的な提案活動により、さらなる受注拡大を目指します。

当事業部は、クリーンルームなど工場向けの空調設備を設計・施工する産業空調分野と、オフィスビルなどの空調設備を設計・施工するビル空調分野を国内外で展開しています。

今後の取り組みとしては、研究所の拡充・活用により技術開発力を強化し、技術を見える化することで、お客さまへの積極的な提案活動を推進します。また、植物工場事業をはじめとした新規事業や、海外市場で今後投資が期待できる未進出国への事業エリア拡大など、事業領域の拡大を目指していきます。

● 環境システム事業部受注高
累計期間:2020.4.1~2021.3.31



Green Technology System Division

日本ガイシ エンジン実験棟が竣工

2020年6月、愛知県小牧市に、日本ガイシの新たな実験施設「エンジン実験棟」が竣工しました。本施設の建設工事において、当社は空調設備を請け負いました。



塗装システム事業部

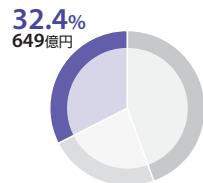
経営資源の重点配分と海外グループ会社との連携により、さらなる受注拡大を目指します。

当事業部は、国内外の自動車メーカーを主要なお客さまとして、自動車塗装プラントの設計・施工を行い、この分野で世界トップクラスの売り上げを誇ります。

今後の取り組みとしては、成長性が見込まれる事業分野や市場に対して経営資源を重点的に配分し、より効率的に対応できる組織づくりを行います。

また、海外グループ会社との連携や研究所の拡充・活用により、非日系自動車メーカーのニーズへの対応力強化や、航空機・鉄道車両のような自動車以外の塗装設備事業など、事業領域の拡大にも積極的に取り組んでいきます。

● 塗装システム事業部受注高
累計期間:2020.4.1~2021.3.31



Paint Finishing System Division

日産自動車(株) 栃木第2塗装工場に「ドライサーキュラー」を納入

2020年10月、日産自動車の栃木第2塗装工場に、水を使用しない塗装ブース「ドライサーキュラー」を納入しました。これは車体塗装時にブース内に飛散した塗料を、水ではなく炭酸カルシウムに吸着させ回収するシステムです。本設備の設置により、CO₂の削減に加え、ランニングコストを大幅に低減することができました。



植物工場事業の領域拡大・拡充を目的に、会社設立および初の自社量産工場を建設

近年、食料や農業を取り巻く環境では、さまざまな問題を抱えています。特に昨今の異常気象を受け、コンビニなど業務用野菜を求めるベンダーでは、露地ものではなく、気候に左右されない植物工場産の野菜を安定的に調達する動きが広がっています。

こうした中、当社は植物工場事業のさらなる領域拡大・拡充を目的に、プラント建設から野菜の生産・販売まで一貫したソリューションを提供する100%出資の子会社「株式会社ベジ・ファクトリー」を設立しました。あわせて埼玉・杉戸町に、初の自社量産実証工場を建設中です。

今回の子会社設立により、当社グループは野菜生産販売の総合アグリ事業者としての新たなブランド構築を目指します。中期的に業務用市場で一定のシェアを確保したのちには、外食市場や健康食品、医薬品関連企業とも協力し、成長が期待される「食・健康・医療」の領域への参画や、新商品開発や原材料製造などの新しい市場の開拓も視野に入れていきます。

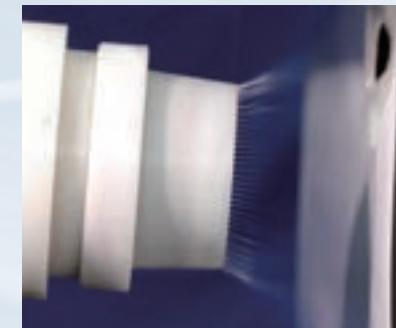


塗着効率100%を実現する、静電霧化塗装システム「i-ESTA100TE」を開発

自動車塗装工場における塗装ブース設備のCO₂排出量は、工場全体で使用するエネルギーのおよそ46%となっています。これは塗装品質を安定させるためブース内の温湿度を調整したり、被塗物に塗着しなかった塗料ミストを捕集・排出する際に大量のエネルギーを消費するためです。

当社はこの課題を解決すべく、静電気のみで塗料を微粒化する静電霧化塗装システム「i-ESTA100TE」をトヨタ車体株式会社様と共同で開発しました。

従来の塗装機はエアを用いて塗装しており、塗料粒子を気流に乗せて車体に塗着させます。そのため、車体表面に沿って流れる気流によって塗料粒子が吹き飛ばされてしまい、塗着効率は70%程度に留まっています。これに対し新型の静電霧化塗装システムは、エアを使わず、塗料の微粒化と塗料粒子の車体への塗着に静電気の力だけを働かせます。これにより、塗着効率100%を実現することができ、ブース関連設備の簡略化・エネルギー削減に加え、環境負荷の低減が可能となりました。

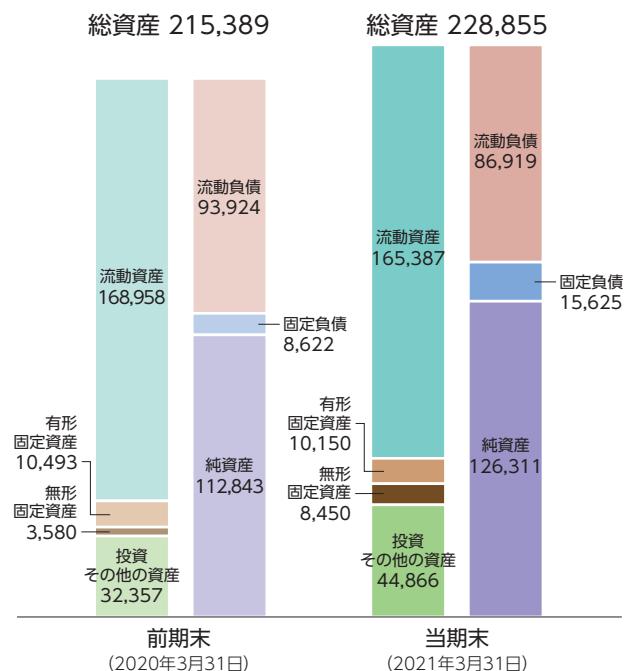


静電霧化塗装システムによる塗装

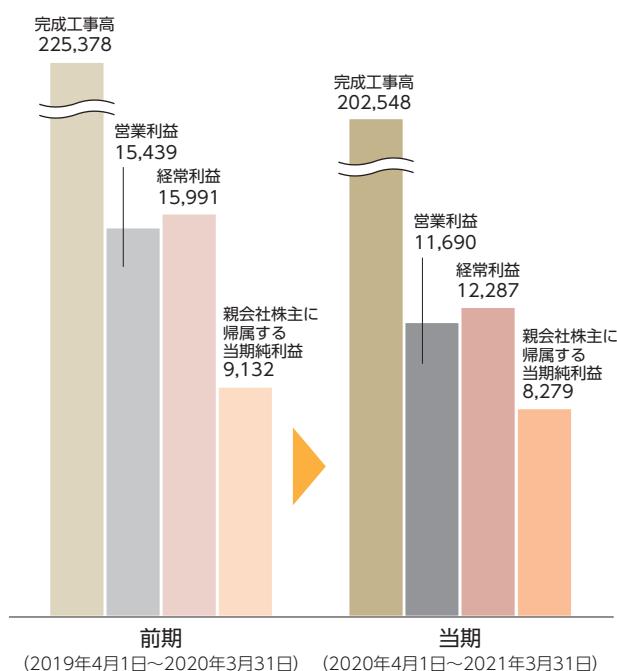


連結財務諸表

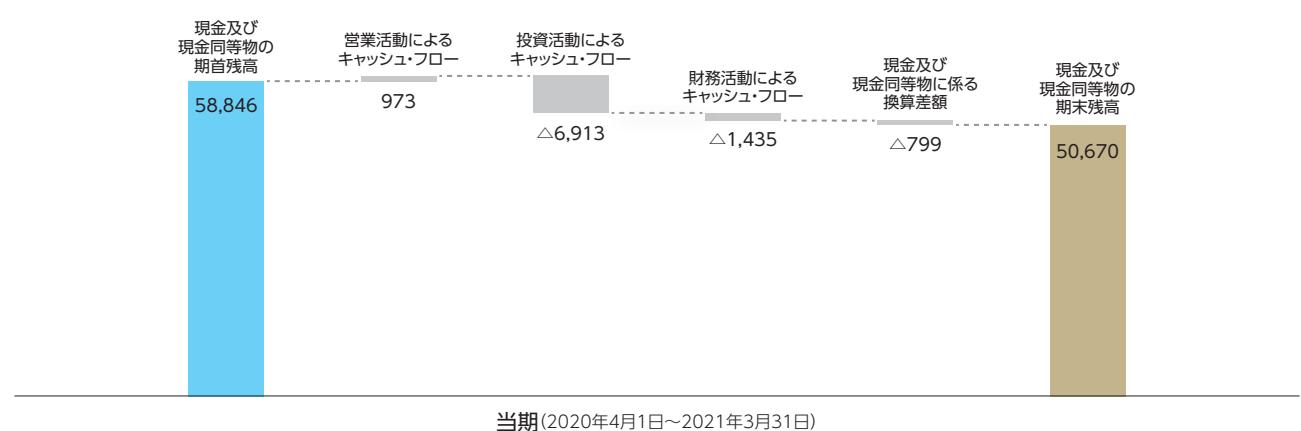
連結貸借対照表の概要 (単位:百万円)



連結損益計算書の概要 (単位:百万円)



連結キャッシュ・フロー計算書の概要 (単位:百万円)



当期 (2020年4月1日~2021年3月31日)



株主情報

会社概要 (2021年3月31日現在)

商号 株式会社 大気社 (Taikisha Ltd.)
 創業 1913年4月10日
 設立 1949年7月7日
 資本金 6,455百万円
 従業員数 (個別) 1,544名 (連結) 5,042名

グループ企業、取締役および監査役、株式情報については下記URLにてウェブサイトをご覧ください。

【グループ企業】
<https://www.taikisha.co.jp/corporate/information/group/>
 トップページ > 企業情報 > グループ企業

【取締役および監査役】
<https://www.taikisha.co.jp/corporate/information/officer/>
 トップページ > 企業情報 > 役員紹介

【株式情報】
<https://www.taikisha.co.jp/ir/stock/info/>
 トップページ > 株主・投資家情報 > 株式・株主情報 > 株式情報

株主メモ

証券コード 1979
 事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで
 定時株主総会 毎年6月
 基準日 定時株主総会・期末配当 3月31日
 中間配当 9月30日
 その他必要があるときは、あらかじめ公告いたします。

単元株式数 100株

株主名簿管理人 東京都中央区八重洲一丁目2番1号
 特別口座の口座管理機関 みずほ信託銀行株式会社

事務取扱場所 東京都中央区八重洲一丁目2番1号
 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部

郵便物送付先 〒168-8507 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
 みずほ信託銀行株式会社 証券代行部

電話お問合せ先 ☎ 0120-288-324 (フリーダイヤル)

公告方法 電子公告により行います(当社ウェブサイトに掲載)。
 ただし電子公告による公告ができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。

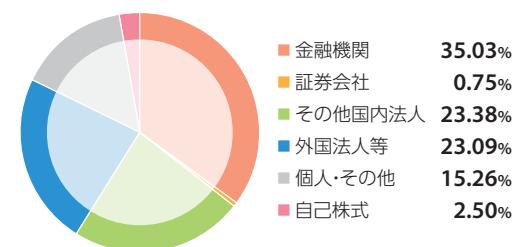
株式状況 (2021年3月31日現在)

発行可能株式総数 100,000,000株
 発行済株式の総数 35,082,009株
 株主数 3,421名

大株主 (所有株式数上位10名)

株主名	持株数 (千株)	持株比率 (%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	3,306	9.67
株式会社建材社	1,730	5.06
株式会社日本カストディ銀行 (信託口9)	1,690	4.94
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	1,134	3.32
ザバンク オブ ニューヨーク メロン (インターナショナル) リミテッド 131800	1,054	3.08
大気社協力会社持株会	1,053	3.08
大気社社員持株会	1,020	2.98
株式会社第二建材社	1,000	2.92
住友不動産株式会社	981	2.87
日本生命保険相互会社	866	2.53

所有者別株式分布状況 (株式数比率)



(注) 1.当社は、自己株式877,423株を保有しておりますが、上記の大株主からは除いております。
 2.持株比率は、自己株式を控除して計算しております。
 3.[持株数]は千株未満を切り捨てて表示しております。